

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月14日

上場会社名 株式会社 プロトコーポレーション

上場取引所 東名

コード番号 4298 URL <https://www.proto-g.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神谷 健司

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 大出 章人

TEL 052-934-2000

定時株主総会開催予定日 2020年6月26日

配当支払開始予定日

2020年6月5日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	59,127	△5.0	5,136	12.5	5,354	7.0	4,991	58.0
2019年3月期	62,251	0.2	4,565	24.2	5,004	34.0	3,159	508.4

(注) 包括利益 2020年3月期 4,908百万円 (61.2%) 2019年3月期 3,044百万円 (458.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	124.33	—	16.7	12.1	8.7
2019年3月期	78.75	—	11.7	11.3	7.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,726	31,932	71.3	794.38
2019年3月期	43,879	28,029	63.8	697.85

(参考) 自己資本 2020年3月期 31,903百万円 2019年3月期 27,995百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	6,014	401	△4,459	17,336
2019年3月期	3,807	△1,352	△2,846	15,356

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	1,002	31.7	3.7
2020年3月期	—	13.75	—	13.75	27.50	1,104	22.1	3.7
2021年3月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00	—	—	—

(注) 1 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

2 2020年3月期年間配当金の内訳 普通配当25円00銭、記念配当2円50銭(東証一部市場変更記念)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、合理的な業績の見通しを立てることが困難なため、現時点では未定とさせていただきます。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有

新規 1 社 (社名) 株式会社プロトベンチャーズ、 除外 2 社 (社名) 株式会社バイクプロス
台湾寶路多股份有限公司

(注) 詳細は、添付資料P.14「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	41,925,300 株	2019年3月期	41,880,000 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,763,392 株	2019年3月期	1,763,060 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	40,144,645 株	2019年3月期	40,116,940 株

※当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,077	0.7	4,205	6.5	4,250	6.2	3,919	148.9
2019年3月期	29,877	5.5	3,950	20.0	4,002	16.5	1,574	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	97.64	—
2019年3月期	39.25	—

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	32,988	28,391	86.1	706.93
2019年3月期	30,025	25,337	84.4	631.59

(参考) 自己資本 2020年3月期 28,391百万円 2019年3月期 25,337百万円

(注) 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.5「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2020年5月20日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

・当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より、百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組み替えて表示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(企業結合等関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
4. その他	24
役員の変動	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益に一部足踏み感が見られたものの、雇用・所得環境の改善傾向が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、米中貿易摩擦や中東の地政学リスクに加え、新型コロナウイルスの感染拡大が国内外の経済情勢に大きな影響を与えることも想定されることから、先行きの不透明感はこれまで以上に強まっている状況となっております。

こうした経済環境の中、当社グループの主要顧客である自動車販売業界におきましては、自然災害による影響が相次いだことなどもあり、登録車、軽自動車ともに新車販売台数が前年実績を下回り、また、中古車登録台数も前年実績を下回る水準で推移しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、積極的な事業投資により、主に中古車販売店、整備工場、新車ディーラーを対象としたプライベートブランド商品・サービスの開発及び提供を強化するとともに、コスト構造の見直しなどを通じて収益性の向上を図り、自動車関連情報事業におけるNo.1ポジションの確立に取り組んでまいりました。また、当社グループのリソースを活用した新たな事業基盤の構築及びシナジーの具現化による販売機会の拡大、アライアンス強化を通じたユーザー接点の拡大を推進した一方で、連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止も進めてまいりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は、上記連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止に加え、車両輸出販売の伸び悩みなどが要因となり、59,127百万円（対前年同期比5.0%減）となりました。営業利益は、グーシリーズにおけるコスト構造の見直し、整備工場向けソフトウェアの販売において、消費税増税前の駆け込み需要があったことに加え、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要があったこと、連結子会社の吸収合併による不採算事業の廃止などが寄与したことにより、5,136百万円（対前年同期比12.5%増）となり、経常利益は5,354百万円（対前年同期比7.0%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産売却益の計上なども寄与し、4,991百万円（対前年同期比58.0%増）となりました。この結果、当連結会計年度におけるROEは、16.7%（当社中期経営計画の目標値12.0%）となりました。

なお、事業のセグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

②セグメント別の概況

(自動車関連情報)

取引社数の拡大ならびに顧客当たりの取引単価の維持・拡大に努めるとともに、カーライフにおけるユーザーニーズを網羅したサービスの強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、引き続き、中古車領域において「グーネット」のコンテンツ量最大化、「グーネット」のバックグラウンドシステムである「MOTOR GATE」の提供及び機能向上を通じた、取引社数の拡大と生産性の向上などに取り組んでまいりました。また、新車領域においては引き続き「DataLine SalesGuide」の拡販に取り組んでまいりました。

整備領域においては「グーネットピット」におけるコンテンツの拡充を図り、カーライフのトータルサポート強化に取り組んでまいりました。タイヤ・ホイール等の販売は、引き続き、主要取扱ブランドの販売強化ならびにタイヤ・ホイールのセット販売の強化に取り組むとともに、当社の「グーネット」、「グーネットピット」、「MOTOR GATEショッピング」等とのシナジーを追求することで販売機会の拡大に努めてまいりました。

また、当連結会計年度において連結子会社であった株式会社バイクプロスを当社が吸収合併し、不採算事業であったバイクパーツ・用品の通販事業、及びバイク専門誌の発行事業を廃止しております。

以上のことから、売上高は52,870百万円（対前年同期比5.9%減）となりました。減収となった主な要因は株式会社バイクプロスの不採算事業廃止に加え、株式会社キングスオート（現株式会社グーネットエクステンジ）における車両輸出販売の伸び悩み、及び、株式会社オートウェイにおけるタイヤ・ホイール販売の減収によるものであります。営業利益につきましては、プロモーション強化による当社グループブランド力の向上や有力企業とのアライアンス強化によるユーザー接点の拡大を図った一方、グーシリーズにおけるコスト構造の見直しや、株式会社プロトriosにおいて、消費税増税前の駆け込み需要及び、Windows 7のサポート終了に伴う買替需要により、整備工場向けソフトウェアの販売が好調であったこと、株式会社タイヤワールド館ベストにおけるタイヤ・ホイール販売の増収及び利益率改善などが寄与し、6,582百万円（対前年同期比14.3%増）となりました。

(生活関連情報)

介護・医療・福祉関連事業につきましては、引き続き、商品・サービスのブランド力向上を図るとともに、ウェブサイトの機能向上、コンテンツ・サービスの拡充などを通じて営業基盤の強化による取引社数の拡大に努めてまいりました。

趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」、及び株式会社プロトソリューションにおけるグーホーム事業につきましては、引き続き、収益性の改善に取り組むとともに、コンテンツの拡充や取引社数の拡大に取り組んでまいりました。

以上のことから、売上高は4,168百万円（対前年同期比3.8%減）となりました。減収となった主な要因は、2019年2月に「おいくら」を事業移転したことに加え、株式会社プロトメディカルケアにおける看護師派遣事業、及び訪問歯科支援事業の減収などによるものであります。営業利益につきましては、上記売上減収の影響に加え、訪問歯科支援事業の事業撤退に係る撤退費用の計上などにより、169百万円（対前年同期比32.2%減）となりました。

(不動産)

当社が自社物件の賃貸管理を行っており、売上高は160百万円（対前年同期比17.7%減）、営業利益は135百万円（対前年同期比30.0%減）となりました。

(その他)

株式会社プロトソリューションにおいて外部顧客に対するソフトウェアの開発・販売が伸長したこと、及び人材派遣事業においては、既存連結子会社の業績伸長に加え、2019年10月に子会社化した株式会社アソシエが寄与したことなどから、売上高は1,928百万円（対前年同期比24.2%増）となり、営業利益は58百万円（対前年同期比2.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は44,726百万円となり、前連結会計年度末と比較して、846百万円の増加となりました。資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

i 資産

流動資産につきましては、営業増益に加え、保有不動産の売却などにより現金及び預金が増加したことなどから、28,231百万円となり、前連結会計年度末と比較して、1,142百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、株式会社プロトベンチャーズにおいて、投資事業有限責任組合に対する出資金の増加を要因とした、投資その他の資産の増加などがあった一方で、土地の売却などによる有形固定資産の減少、のれんの償却及び借地権の売却による無形固定資産の減少により、16,494百万円となり、前連結会計年度末と比較して、296百万円の減少となりました。

ii 負債

流動負債につきましては、短期借入金の返済などにより、11,268百万円となり、前連結会計年度末と比較して、2,766百万円の減少となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の返済などにより、1,524百万円となり、前連結会計年度末と比較して、290百万円の減少となりました。

iii 純資産

剰余金の配当が、1,053百万円発生した一方、親会社株主に帰属する当期純利益4,991百万円の計上、譲渡制限付株式報酬制度に係る新株の発行などにより、純資産は31,932百万円となり、前連結会計年度末と比較して、3,903百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物につきましては、前連結会計年度末と比較して、1,980百万円増加し、17,336百万円となりました。現金及び現金同等物が増加した主な要因につきましては、次のとおりであります。

i 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額が、2,090百万円と対前年同期比で増加したものの、税金等調整前当期純利益7,139百万円の計上などにより、6,014百万円の収入となりました。

ii 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形・無形固定資産の取得による支出が、1,828百万円、出資金の支払による支出が、760百万円発生するなどした一方で、有形・無形固定資産の売却による収入が、3,862百万円発生したことにより、401百万円の収入となりました。

iii 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期・長期借入金の減少が、3,330百万円、配当金の支払が、1,053百万円発生したことなどから、4,459百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	63.6	63.0	58.5	63.8	71.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.5	70.0	75.2	91.4	77.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	2.1	2.1	1.9	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	77.8	80.9	138.1	139.7	305.5

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、「情報（データ）を未来の知恵に変え 夢と感動 楽しい！で社会に貢献する」という経営理念のもと、企業経営を進めております。また、企業目標とする「CHANGING COMPANY」の実現に向けて、「ブランドの確立」を図り、有益な情報とサービスの提供を通じてユーザー・クライアントの満足を獲得することにより、中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

当社グループは、多様化するニーズや今後の市場環境の変化を踏まえ、「中期経営計画（2020年3月期～2022年3月期）」を策定しております。当該中期経営計画に基づき、中古車販売店、整備工場、新車ディーラー向けの商品・サービスの拡充を通じて、自動車関連情報分野の事業成長を図るとともに、グループシナジーの具現化ならびにコスト構造の見直しなどを通じて、収益性の向上を図ってまいります。なお、当該中期経営計画の最終年度である2022年3月期において、資本コストを上回るROE12%以上の実現を計画しており、具体的な取り組みは以下のとおりです。

当社グループの主力事業である自動車関連情報分野において、中古車領域では、「グーネット」の強化を図り、「MOTOR GATE」取引社数の拡大と生産性の改善を通じて収益性の向上に努めます。整備領域では、カーメンテナンス専門サイト「グーネットピット」取引工場数の拡大に加え、整備工場向けの送客サービスとなる「予約サービス」の強化によって事業成長を図ります。新車領域では、営業支援ツール「DataLine SalesGuide」の導入拠点数拡大とサービスメニューの拡大によって事業成長を図ります。また、主にタイヤ・ホイール販売を手掛ける株式会社オートウェイ・株式会社タイヤワールド館ベストにおいて、顧客基盤の共有化等を通じたグループ会社とのシナジーを追求し事業成長を図ります。生活関連情報分野において、主に介護・医療・福祉分野の広告事業・福祉用具レンタルサービス事業の取引社数拡大によって事業成長を図ります。

しかしながら、今後の経済見通しにつきましては、いまだ新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないため、先行きは不透明感の強い状況にあります。2020年4月16日に発令された全国を対象とした緊急事態宣言に伴い、当社グループの属する自動車関連業界に与える影響度やその期間を見通すことが難しい状況であり、当社の業績予想につきましても合理的な見積もりが困難であるため、次期（2021年3月期）の連結業績予想を未定といたします。業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,747	18,057
受取手形及び売掛金	4,799	4,913
たな卸資産	4,422	4,048
その他	2,131	1,219
貸倒引当金	△11	△6
流動資産合計	27,088	28,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,933	6,059
土地	5,689	4,570
その他（純額）	1,568	690
有形固定資産合計	12,191	11,320
無形固定資産		
のれん	1,851	1,546
その他	1,219	1,002
無形固定資産合計	3,070	2,548
投資その他の資産		
投資有価証券	778	1,014
繰延税金資産	375	356
その他	420	1,260
貸倒引当金	△46	△6
投資その他の資産合計	1,528	2,625
固定資産合計	16,791	16,494
資産合計	43,879	44,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,285	1,720
短期借入金	5,240	2,400
1年内返済予定の長期借入金	490	388
未払費用	2,389	2,303
未払法人税等	1,218	1,328
返品調整引当金	32	10
賞与引当金	138	151
商品保証引当金	—	35
ポイント引当金	24	29
その他	3,216	2,901
流動負債合計	14,035	11,268
固定負債		
長期借入金	1,069	681
退職給付に係る負債	—	4
役員退職慰労引当金	264	281
資産除去債務	207	294
その他	273	262
固定負債合計	1,814	1,524
負債合計	15,850	12,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,824	1,849
資本剰余金	2,011	2,036
利益剰余金	24,710	28,647
自己株式	△1,305	△1,306
株主資本合計	27,240	31,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	199
為替換算調整勘定	694	477
その他の包括利益累計額合計	754	676
非支配株主持分	34	28
純資産合計	28,029	31,932
負債純資産合計	43,879	44,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	62,251	59,127
売上原価	38,461	34,741
売上総利益	23,789	24,385
返品調整引当金戻入額	75	32
返品調整引当金繰入額	32	10
差引売上総利益	23,832	24,406
販売費及び一般管理費	19,267	19,270
営業利益	4,565	5,136
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	12
為替差益	163	229
デリバティブ評価益	211	—
その他	85	72
営業外収益合計	478	313
営業外費用		
支払利息	27	20
投資事業組合運用損	—	31
デリバティブ評価損	—	24
その他	12	21
営業外費用合計	39	96
経常利益	5,004	5,354
特別利益		
固定資産売却益	48	1,811
投資有価証券売却益	—	18
関係会社株式売却益	—	221
事業分離における移転利益	75	—
特別利益合計	123	2,051
特別損失		
固定資産除売却損	28	31
投資有価証券評価損	—	199
その他	33	33
特別損失合計	62	265
税金等調整前当期純利益	5,065	7,139
法人税、住民税及び事業税	1,908	2,191
法人税等調整額	3	△38
法人税等合計	1,911	2,153
当期純利益	3,153	4,986
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△5	△4
親会社株主に帰属する当期純利益	3,159	4,991

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,153	4,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△95	139
為替換算調整勘定	△13	△217
その他の包括利益合計	△108	△77
包括利益	3,044	4,908
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,050	4,913
非支配株主に係る包括利益	△5	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824	2,011	22,554	△1,305	25,084
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			△1,002		△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益			3,159		3,159
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,156	—	2,156
当期末残高	1,824	2,011	24,710	△1,305	27,240

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	155	708	863	29	25,977
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					△1,002
親会社株主に帰属する当期純利益					3,159
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△95	△13	△108	4	△104
当期変動額合計	△95	△13	△108	4	2,052
当期末残高	59	694	754	34	28,029

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,824	2,011	24,710	△1,305	27,240
当期変動額					
新株の発行	24	24			49
剰余金の配当			△1,053		△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益			4,991		4,991
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	24	24	3,937	△0	3,986
当期末残高	1,849	2,036	28,647	△1,306	31,227

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	59	694	754	34	28,029
当期変動額					
新株の発行					49
剰余金の配当					△1,053
親会社株主に帰属する当期純利益					4,991
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	△217	△77	△5	△83
当期変動額合計	139	△217	△77	△5	3,903
当期末残高	199	477	676	28	31,932

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,065	7,139
減価償却費	916	890
のれん償却額	437	429
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△44
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△42	△15
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	7
商品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	35
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	1	5
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1	16
受取利息及び受取配当金	△18	△12
支払利息	27	20
為替差損益 (△は益)	△33	△60
投資事業組合運用損益 (△は益)	—	31
デリバティブ評価損益 (△は益)	△211	24
固定資産除売却損益 (△は益)	△20	△1,780
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△18
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	199
事業分離における移転利益	△75	—
災害による損失	28	1
売上債権の増減額 (△は増加)	247	647
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2	370
仕入債務の増減額 (△は減少)	△656	441
未払費用の増減額 (△は減少)	97	△103
その他	△181	△121
小計	5,551	8,103
利息及び配当金の受取額	18	12
利息の支払額	△27	△19
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,734	△2,081
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,807	6,014

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△500
定期預金の払戻による収入	—	170
有形固定資産の取得による支出	△1,323	△1,398
有形固定資産の売却による収入	222	3,588
無形固定資産の取得による支出	△277	△430
無形固定資産の売却による収入	—	274
長期前払費用の取得による支出	△9	△9
投資有価証券の取得による支出	—	△270
投資有価証券の売却による収入	—	53
出資金の払込による支出	—	△760
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△115
敷金及び保証金の差入による支出	—	△117
事業分離による収入	75	—
その他	△39	△84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,352	401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金を増減額 (△は減少)	△1,210	△2,840
長期借入金の返済による支出	△580	△490
自己株式の取得による支出	—	0
配当金の支払額	△1,002	△1,053
リース債務の返済による支出	△63	△76
非支配株主からの払込みによる収入	10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,846	△4,459
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	24
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△373	1,980
現金及び現金同等物の期首残高	15,729	15,356
現金及び現金同等物の期末残高	15,356	17,336

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 15社

株式会社プロトリオス

株式会社プロトソリューション

株式会社プロトメディカルケア

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.

株式会社カークレド

株式会社キングスオート

株式会社オートウェイ

株式会社タイヤワールド館ベスト

株式会社プロトベンチャーズ

他 6社

第1四半期連結会計期間において、株式会社プロトベンチャーズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

第1四半期連結会計期間において、当社の特定子会社であった株式会社バイクプロスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

第4四半期連結会計期間において、当社の子会社であった台湾寶路多股份有限公司は、保有株式を全て売却したため、みなし売却日を2019年12月31日として連結の範囲から除外しております。

株式会社キングスオートは、2020年4月1日付で株式会社グーネットエクステンジへ社名を変更しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

PROTO MALAYSIA Sdn. Bhd.、台湾寶路多股份有限公司、CAR CREDO (Thailand) Co., Ltd. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたって同日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品

主として個別法による原価法及び移動平均法による原価法

b 製品

個別法による原価法

c 仕掛品

個別法による原価法

d 原材料

個別法による原価法

e 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

③デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

a 1998年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 1998年4月1日から2007年3月31日までに取得したもの

旧定額法

c 2007年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物以外

a 2007年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 2007年4月1日以降に取得したもの

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～50年

取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年

販売用のソフトウェア 3年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②返品調整引当金

返品による損失に備えるため、売上高に対する過去の返品率に基づき、返品損失見込額を計上しております。

③賞与引当金

一部の連結子会社におきましては、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④商品保証引当金

リコールを実施した株式会社オートウェイの対象商品の交換・返金等に関連する支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

⑤ポイント引当金

将来のポイント利用に係る費用発生に備えるため、ポイント使用実績率に基づき、ポイント利用見積額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間を合理的に見積り、20年以内の合理的な期間で均等償却する方法によっております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(企業結合等関係)

(事業分離)

当社は、2019年11月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社である台湾寶路多股份有限公司の売却を決議し、2020年1月1日付で台湾寶路多股份有限公司董事兼総経理である鈴木伸隆氏、他1名と株式譲渡契約を締結いたしました。

(1) 事業分離の概要

① 分離先

鈴木伸隆氏 他1名

② 分離した事業の内容

連結子会社 台湾寶路多股份有限公司

事業の内容 自動車関連情報サイト運営

③ 事業分離日

2020年1月1日

④ その他取引の概要に関する事項

当社では、自動車関連情報事業のグローバル展開を推進するため、2011年に台湾寶路多股份有限公司を設立し、台湾において主に自動車に関する広告ビジネスの確立に取り組んでまいりました。しかしながら、確固たる事業基盤を確立することが出来ない状況が続いていたことから、当社は事業ポートフォリオの集中と選択の一環として、同社の全株式を譲渡することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

関係会社株式売却益	221百万円
-----------	--------

② 移転した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

流動資産	95百万円
固定資産	1百万円
資産合計	97百万円
流動負債	97百万円
負債合計	97百万円

③ 会計処理

台湾寶路多股份有限公司の連結上の帳簿価額と売却額の差額及び為替換算調整勘定の取り崩し額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

自動車関連情報

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した子会社に係る損益の金額

売上高	184百万円
営業利益	△73百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車ならびに生活に関連する情報を収集・整理・分類し、有用な情報コンテンツに加工した上で、当社グループのメディアを通じて消費者ならびに法人企業の皆様に提供するとともに、法人企業の事業運営を支援する関連サービスの提供を行っております。従って、当社グループはこの情報コンテンツを基にセグメントが構成されており、「自動車関連情報」、「生活関連情報」、「不動産」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントに含まれる主要品目は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要品目等
自動車関連情報	クルマ・ポータルサイト「グーネット」 クルマ情報誌「グー」、輸入車情報誌「グーワールド」 バイク情報誌「グーバイク」、カー用品ショッピングサイト「グーネットパーツ」 カーマンテナンス専門サイト「グーネットピット」 バイク専門ポータルサイト「BikeBros.」 「オークション情報」、中古車データ検索システム「データライン」 「月刊ボデーショップレポート」、钣金塗装見積りシステム「モレノン NEXT」 自動車整備業マネジメントシステム「SuperATOM3 NEXT」、 「PIT3 NEXT」 自動車整備業钣金統合システム「RacroS II」 中古車輸出事業 タイヤ・ホイール等の販売
生活関連情報	介護の総合検索サイト「オアシスナビ×ハートページ」 介護・医療・福祉の求人転職サイト「介護求人ナビ」 看護師専門求人サイト「ナースエージェント」 看護師・介護士の派遣転職支援サービス「Medical Cubic」 介護保険のガイドブック「ハートページ」 福祉用具貸与・販売「プロトライフケア」 趣味・資格の情報検索サイト「グースクール」
不動産	賃貸等不動産の保全・管理
その他	BPO（ビジネスプロセスアウトソーシング） 太陽光発電 ソフトウェア開発・販売等 農業事業 投資事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,167	4,335	195	1,553	62,251	—	62,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	—	238	690	933	△933	—
計	56,172	4,335	433	2,243	63,184	△933	62,251
セグメント利益	5,758	249	193	57	6,258	△1,693	4,565
セグメント資産	26,467	2,694	2,510	1,402	33,075	10,804	43,879
その他の項目							
減価償却費	665	71	70	61	868	47	916
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,436	87	5	136	1,665	63	1,728

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,693百万円には、セグメント間取引消去△9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,684百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,804百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額63百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	52,870	4,168	160	1,928	59,127	—	59,127
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	0	271	1,001	1,277	△1,277	—
計	52,874	4,168	432	2,929	60,404	△1,277	59,127
セグメント利益	6,582	169	135	58	6,945	△1,809	5,136
セグメント資産	26,362	2,581	2,118	2,944	34,007	10,718	44,726
その他の項目							
減価償却費	636	69	62	60	829	60	890
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,589	87	16	40	1,733	141	1,875

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,809百万円には、セグメント間取引消去△5百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,803百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額10,718百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に親会社の余剰運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券及び出資金）等であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141百万円は、各報告セグメントに配分していないソフトウェア等に係る資本的支出であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	85	—	17	437	—	437
当期末残高	1,335	474	—	40	1,851	—	1,851

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	自動車 関連情報	生活 関連情報	不動産	その他	計		
当期償却額	333	73	—	22	429	—	429
当期末残高	1,001	401	—	143	1,546	—	1,546

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	697円85銭	794円38銭
1株当たり当期純利益	78円75銭	124円33銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2019年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,159	4,991
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,159	4,991
普通株式の期中平均株式数 (千株)	40,116	40,144

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年3月31日)	当連結会計年度末 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	28,029	31,932
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	34	28
(うち非支配株主持分) (百万円)	(34)	(28)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	27,995	31,903
普通株式の発行済株式数 (千株)	41,880	41,925
普通株式の自己株式数 (千株)	1,763	1,763
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	40,116	40,161

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の変動

退任代表取締役

代表取締役副会長	入川 達三	2020年3月31日付
----------	-------	-------------

②その他役員の変動

退任取締役

専務取締役	飯村 富士雄	2020年3月31日付
-------	--------	-------------

新任取締役候補

取締役	松沢 章博 (現執行役員)	2020年6月26日付予定
-----	---------------	---------------